



水と人が奏でるハーモニーのまち

宝達志水町

議会だより

平成29年2月1日 発行

■発行

石川県宝達志水町議会
〒929-1492

石川県羽咋郡宝達志水町子浦そ18-1

TEL (0767) 29-8310 (直通)

FAX(0767) 29-4623

■編集

宝達志水町議会

広報編集特別委員会

第47号



平成29年成人式（大人への新たな門出）

主な記事→

■平成28年第4回定例会	2
■一般質問（6名）	6
■委員会ノート	9
■視察報告	10
■町議会日誌	12

平成28年第4回 12月8日~16日

定例会

議会新体制発足

議長 北 信幸 氏 副議長 小島昌治 氏

就任あいさつ

町民の皆様には、日ごろから町議会に対し、ご理解とご協力を賜り、心から感謝申し上げます。

私たちは、第4回定例会におきまして、議員各位のご推挙により、議長、副議長に就任いたしました。

議会では、より良い宝達志水町を目指すため、今までの以上に町民の皆様方の負託に応えられるよう、地域の活性化や人口減少対策等、多くの課題に誠心誠意、取り組む所存でございます。

二つの町が合併して、早、10年もの歳月が過ぎた今、町民の皆様の議会活動に対する関心は、ますます大きくなってきていると身を持って感じております。同時にその期待に応えていくことが、正に議会の使命であると考えております。これからも議員自ら研鑽を深め、議会の改革・活性化、チェック機能のより一層の充実を図り、その使命達成に努めてまいります。

今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

議長 北 信幸

略歴 議会運営委員長、中学校建設特別委員長など。4期。59歳。



副議長 小島 昌治

略歴 総務産業建設常任委員長、教育厚生常任委員など。4期。58歳。



(※略歴は就任日現在)

議会組織

- ◎委員長
- 副委員長

総務産業建設常任委員会

- ◎久保喜六
- 林 一 郎
- 近 岡 義 治
- 北 上 信 幸
- 土 上 猛

教育厚生常任委員会

- ◎寶達典久
- 小島昌治
- 金 田 之 治
- 北 本 俊 一
- 守 田 幸 則
- 柴 田 捷

議会運営委員会

- ◎守 田 幸 則
- 林 一 郎
- 近 岡 義 治
- 金 田 之 治
- 北 本 俊 一

広報編集特別委員会

- ◎小島昌治
- 守 田 幸 則
- 久 保 喜 六
- 寶 達 典 久

中学校建設特別委員会

- ◎柴 田 捷
- 守 田 幸 則

病院運営特別委員会

- ◎金 田 之 治
- 柴 田 捷
- 近 岡 義 治
- 土 上 猛
- 久 保 喜 六
- 寶 達 典 久

議会改革特別委員会

- ◎土 上 猛
- 金 田 之 治
- 守 田 幸 則
- 林 一 郎
- 柴 田 捷

ふるさと人口対策特別委員会

- ◎柴 田 捷
- 林 一 郎
- 北 本 俊 一
- 守 田 幸 則
- 久 保 喜 六
- 寶 達 典 久

羽咋都市広域圏事務組合議会議員

- ◎北 信 幸
- 金 田 之 治
- 北 本 俊 一
- 守 田 幸 則
- 石川県後期高齢者医療広域連合議会議員

◎予算関係

○一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ3,555万3千円を追加し、予算の総額を8億3,883万円とするもの。

補正予算の概要

歳出については、総務費では、社会保障・税番号制度に係るシステム整備実施要綱の改正に伴い、健康管理システムなど厚生労働省関連のシステム改修に要する経費を追加するもの。

民生費では、子ども医療費の窓口無料化による受診回数の増加に伴い、医療給付費等を追加するほか、宝たち成長祝い事業費では、助成対象者の確定見込みにより助成金を追加するもの。

国の補正予算関係では、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業として、既存高齢者施設等の防火対策の推進のため、町内グループホーム3施設に消防機関へ通報する火災報知整

備に要する補助金を追加するもの。

このほか、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業では、事業終了に伴う精算として、所要額の更正を行うもの。

農林水産業費では、有害鳥獣対策事業であるイノシシ捕獲奨励金において、駆除頭数が当初の見込みを大きく上回ったため、所要の経費を追加するほか、国の補正予算を受け、県営老朽ため池整備事業である菅原池の工事費が追加となったことから所要の経費を追加するもの。

土木費では、社会資本整備交付金の追加交付を受け、道路改良や安全施設整備等に要する経費を追加するほか、特定公共賃貸住宅の維持修繕に要する経費を追加するもの。

教育費では、宝達小学校の特別支援教室等で、床のシロアリ被害から子どもたちの学校生活の安全確保を図るため、所要の経費を追加するほか、小学校施設整

備事業として相見及び志雄小学校の改修工事に係る調査業務に要する経費を追加するもの。

財源となる歳入予算については、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、繰越金及び町債を充てるもの。

債務負担行為の補正については、来年度当初から契約の履行が必要なものについて、本年度中の契約締結を要するものなど、新規案件を除いた例年の経常的経費に属するもののほか、押水農村環境改善センター・産業センター及び山村広場指定管理業務委託に要する経費について、それぞれ債務負担行為を設定するもの。

主な歳入

・分担金及び負担金
200万円

・県営老朽ため池整備事業費負担金
(県庫支出金)
79万1千円

・子どものための教育・保育給付費負担金222万2千円、地域介護・福祉空間整備交付金42万2千

円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金△459万円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事務費補助金△212万2千円、社会保障・税番号制度導入事業補助金485万9千円)

・県支出金
182万4千円

(子どものための教育・保育給付費負担金132万5千円、ひとり親家庭等医療費助成事業費補助金40万円、多子世帯放課後児童クラブ利用料支援事業費補助金4万3千円、乳幼児医療費補助金5万6千円)

・繰越金
2,683万8千円

(前年度繰越金)
・町債
410万円

(県営老朽ため池整備事業費)
・議会費
81万円
・総務費

268万3千円
(情報化推進事業費249万3千円、職員人件費〔戸籍〕19万円)

・民生費
1,108万7千円

(ひとり親家庭等医療費給付事業費100万円、宝たち成長祝い事業費157万円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費△671万2千円、地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費42万2千円、放課後児童クラブ運営事業費4万円、子育て支援事業費1,004万7千円、子育て支援短期利用事業費3万3千円、管外保育委託事業費46万7千円)

・農林水産業費
980万円

(有害鳥獣対策事業費340万円、県営事業負担金640万円)

・商工費
20万円
(観光事務費)
・土木費
913万5千円

(道路整備事業費800万円、公園管理費6万円、町営住宅管理費107万5千円)

・消防費 11万円

(消防施設維持管理事業費)

・教育費

172万8千円

(小学校維持補修費31万7千円、小学校教育支援費13万4千円、小学校施設整備事業費120万円、中学校教育支援費7万7千円)

〔賛成9人、反対1人〕

○国民健康保険特別会計補正

予算(第4号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ3,137万6千円を追加し、総額を19億5,656万5千円とするもの。

補正予算の概要

歳出については、保険給付費において、給付費の伸びに伴い、一般療養給付費及び退職療養給付費等の負担金を追加するもの。

歳入については、共同事

業交付金、繰越金を充てるもの。

債務負担行為の補正については、来年度当初から契約の履行が必要なものについて、事業の円滑な執行のため、債務負担行為を設定するもの。

主な歳入

・共同事業交付金

1,529万5千円

(高額医療費共同事業交付金)

・繰越金

1,608万1千円

(前年度繰越金)

主な歳出

・保険給付費

3,137万6千円

(一般被保険者療養給付費1,000万円、退職被保険者療養給付費50万円、一般被保険者高額療養費2,000万円、退職被保険者高額療養費90万円、一般被保険者高額介護合算療養費△4万5千円、退職被保険者高額介護合算療養費2万1千円)

〔全員賛成〕

○後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

正予算(第1号)

○介護保険特別会計補正予算(第4号)

ケイブルテレビ事業特別会計補正予算(第1号)

水道事業会計補正予算(第4号)

下水道事業会計補正予算(第3号)

国民健康保険志雄病院事業会計補正予算(第2号)

以上の3特別会計及び3事業会計は、いずれも来年度当初から契約の履行が必要なものについて、事業の円滑な執行のため、債務負担行為を設定するもの。

〔全員賛成〕

○条例関係

町税条例等の一部を改正する条例

目的・概要

地方税法等の一部を改正する法律のほか、関係法律等の改正に伴い所要の改正を行うもの。

1 町民税関係

①延滞金の計算期間の見

直し

②自主服薬推進のため、個人町民税の算定における医療費控除の特例に関する規定の追加

③利子及び配当等に係る課税の特例の規定の追加

軽自動車税関係

現行のグリーン化特例の適用期限を1年間延長

町たばこ税

手持品課税に関する見直し

〔全員賛成〕

○国民健康保険条例の一部を改正する条例

目的・概要

所得税法等の一部改正に伴い、国民健康保険税の所得税額に用いる総所得額に分離課税される特例適用利子等または特例適用配当等の額を含めるための改正を行うもの。

〔全員賛成〕

○病院事業の設置等に関する条例

目的・概要

平成29年5月1日から町立宝達志水病院を設置するために条例を制定するもの。

〔全員賛成〕

○指定管理関係

指定管理者の指定

目的・概要

押水農村環境改善センター・産業センター及び山村広場の管理を行わせる指定管理者を指定するもの。

①指定管理者 宝達志水町商工会

②指定の期間 会長 市村昭代史

平成29年4月1日から平成34年3月31日まで

〔全員賛成〕

○人事関係

○人権擁護委員の推薦



梅田喜代美氏 (山崎)



越後雅子氏 (麦生)

○監査委員の選任



柴田捷氏 (新宮)

○平成27年度決算認定関係

○一般会計歳入歳出決算

〔賛成9人、反対1人〕

○国民健康保険特別会計歳入歳出決算

〔賛成9人、反対1人〕

○後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

〔全員賛成〕

○介護保険特別会計歳入歳出決算

〔賛成9人、反対1人〕

○国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算

〔全員賛成〕

○ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算

〔全員賛成〕

○水道事業会計決算

〔全員賛成〕

○下水道事業会計決算

〔全員賛成〕

○国民健康保険志雄病院事業会計決算

〔全員賛成〕

○請願関係

○安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める請願書
〔不採択〕

○議会議案関係

○地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書
〔賛成9人、反対1人〕

○予算関係

第2回臨時会
11月28日

～議会一口メモ～

議会の権限 (その1)

地方議会には、その機能と責任を遂行できるようにするため、地方自治法や地方財政法、自治条例などにより、議決権をはじめとする様々な権限が与えられています。

○議決権

町が条例や予算を定めるときなどには、町長は町議会の議決を必要とします。このように議決を行う権限を議決権といいます。議決を必要とする事項は地方自治法第96条で定められており、主なものは、

- ・ 条例を設け又は改廃すること
- ・ 予算を定めること
- ・ 決算を認定すること
- ・ 政令で定める基準に従い条例で定める契約を締結すること
- ・ 政令で定める基準に従い条例で定める財産の取得又は処分をすること
- ・ 法律上その義務に属する損害賠償の額を定めること

などで議決権は議会の最も本質的な権限です。

補正予算の概要

平成28年度の人件院勧告に準拠し、町議会議員、特別職の職員の期末手当の引き上げと一般職の職員の給与及び期末・勤勉手当の引き上げなどを行うもの。

○一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出それぞれに92万4千9千円を追加するもの。

○国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出それぞれに2万9千円を追加するもの。

○介護保険特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出それぞれに10万4千円を追加するもの。

○国民健康保険直営診療所特別会計補正予算(第2号)

財源の組み換えを行うもの。

○水道事業会計補正予算(第3号)

収益的支出に18万4千円を追加するもの。

○下水道事業会計補正予算(第2号)

収益的支出に11万8千円を、資本的支出に4万円を追加するもの。

○条例関係

○議会の議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
〔賛成9人、反対1人〕

○常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
〔賛成9人、反対1人〕

○一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
〔全員賛成〕

○報告関係

○専決処分の報告
損害賠償の額を定め和解することについて2件
〔全員賛成〕



久保喜六 議員

小学校及び保育所の統廃合について

町長

「教育及び保育環境充実の観点から、早期に対応したい」

久保喜六議員の質問に対する町長の回答。統廃合の必要性と早期対応の意向を述べ、教育環境の充実と安全確保の観点から、早期に対応したいと述べている。

問 小学校及び保育所の統廃合について
① 統廃合説明会の開催状況は。趣旨は理解され
たか。
② 統廃合準備委員会の設置は。

答 町長
① 小学校及び保育所の統廃合については、6月28日から7月28日の1か月に各小学校で説明会を開催した。その中で小学校については「児童の減少による様々な教育的課題を解消し、教育環境充実の観点から早期の対応が必要だということ。」また、保育所においては、「児童の安心・安全を確保するために現在の耐震基準を満たしている相見保育所、南部保育所に児童を集めること及び各年齢にあった保育を行うために、ある程度まとまった児童を確保すること。」という趣旨を説明し、概ね、理解を得られたと考えている。なお、説明会

では廃止となる校区内
の過疎化が心配との声があつたが町総合戦略において定住促進や子育て支援など様々な施策を実施しており、その効果が少しずつ出ていることから統廃合により、人口減少に拍車がかかるとは考えていない。
説明会については、12月中旬に、再び、各校区へ出向き説明を行うこととしている。
なお、統合時期については、保育所は平成30年4月と考えている。また、小学校については統合のための改修が必要であることから、開校は平成31年4月を目指している。

答 学校教育課長
② 統廃合準備委員会の設置は、小学校、保育所、それぞれ、平成29年4月を予定している。

質問

保育所・小学校の統廃合計画について

町長

「当初の方針どおり2小学校、2保育所で進めたい」



北本俊一 議員

北本俊一議員の質問に対する町長の回答。統廃合の進捗と今後の方針について述べ、当初の方針どおり2小学校、2保育所で進めたいと述べている。

問 保育所・小学校の統廃合計画について
① 見直しの余地は。
② 地域住民の意見を尊重しているのか。
③ 統廃合された地域の過疎化は。

答 町長
① 統廃合については、保育所・小学校とも当初の方針どおり「2小学校・2保育所」で進めることとしており、保育所は平成30年4月に開所、小学校は、改修が必要であることから平成31年4月の開校を目指して進めていきたい。
② 地域住民の意見については、再度開催する住民説明会において、意見を拝聴したうえで、できる範囲で尊重していきたい。
③ 小学校・保育所の統合により必ずしも地域の過疎化に拍車がかかるとは考えてはいない。統廃合とは関係なく、本町では今後も出生数の減少傾向が続くものと推計してお

り、この人口減少のカーブをゆるやかにするため、町総合戦略において様々な施策を実施していく。
問 来年度予算について
① 若者の定住策は。
② 少子化対策は。

答 企画振興課長
① 住宅取得にかかる奨励金と民間賃貸住宅入居者の家賃補助の「宝の住まいる応援事業」、また、出産及び入学・進学といった節目にお祝い金を交付する「宝たち成長お祝い事業」、若者世代の居住場所確保のため、「民間賃貸住宅建設補助事業」等を展開したい。
答 住民課長
② 出合いの場を創出し、結婚の希望をかなえるための「宝の縁むすび事業」、子ども医療費の窓口無料化及び保育所の同時入所における2人目以降の保育料無料化、乳児家庭全戸訪問事業等に取り組むたい。

さらなる町政の発展に寄与することについて

町長

「これまでの町政運営方針を踏襲しながら、今後のまちづくりを進めていかなければならない」



金田之治 議員

問 町長の姿勢を問う町長としての2期8年の町政運営の実績を踏まえ、さらなる町政発展に寄与する考えは。

答 町長

町の財政の健全化と主要事業の実施時期の方向付けをすること公約に掲げ、町長に就任してから8年が経過した。一期目は住民や議会の理解と協力のもと、着実に前進するように、また、成果がでるように、公約の実現に取り組んできた。2期目についても引き続き財政の健全化に取り組みとともに公共施設の統廃合、遊休公有地の処分や有効活用など、町民が将来に希望が持てるまちづくりのために、いろいろな事業に取り組んできた。その結果として、平成27年度決算では、県内最下位であった実質公債費比率が21・3%から14・5%まで改善し、県内最下位から脱却した。また、将



来負担比率についても217・8%から108・2%へと大幅に改善した。この

ような状況を踏まえ、これからのまちづくりには、子育てしやすい環境づくりとして、小学校、保育所の統合、新病院の開院に伴う医療・介護の一体的な取り組み。今浜海岸の町有地において、交流施設を建設し、交流人口の拡大を図ること。の三点が重要な課題であると考えている。それゆえに、これからのまちづくりに、町政運営の基本を同じくする、気力・体力ともに充実した、若い人物にゆだねることができればと思っている。しかしながら、そのような状況にならないならば町民の審判を仰ぐことになると考えている。

移住・定住施策の推進について

町長

「町の対外的認知度向上のための情報発信が重要である」



柴田 捷 議員

問 移住・定住施策の推進について① 県や県内の自治体では、今が好機と捉え力を入れている。その積極的な姿勢をどのように感じているか。

答 町長
② 住む場所に本町が選ばれることが大事と思うが。
③ 町の力や取り組み等を積極的に情報発信することが重要と思うが。
④ 官民あげての実働的な組織と体制をつくり、移住・定住のサポート体制を整備することも大事と思うが。

① 町総合戦略において、移住・定住の促進対策は重要な課題と位置付けている。町外、県外からの移住を促すために、町の対外的認知度向上が重要であると認識している。町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議などの関係者の意見を参考に積極的に情報発信をしていきたい。

② 空き家の有効活用はまちの活性化につながる有意義な施策であると認識しており、空き家バンク制度等により、空き家・空き地を有効活用していきたい。

③ 事業の実施において、情報発信を常に意識するとともに、発信に際しては、内容や対象に応じて最も効果的な時期や方法を検討するなど、計画的かつ継続的な情報発信となるよう全庁をあげて取り組んでいきたい。

④ 本町独自で官民あげての実働的な組織と体制づくりの構築は近隣市町を参考に、今後、検討したい。なお、既に県内で移住・定住に取り組んでいる「いしかわ第二のふるさと実行委員会」、「能登定住・交流機構」や東京都にある「ふるさと回帰支援センター」等とは、引き続き、連携を保ち、人材誘致や情報発信など、協力を得ながら進めていきたい。



小島昌治 議員

窓口業務民間委託構想について

町長

「サービスの向上と効率的な行政運営を図るため
窓口業務の一部民間委託を進めていきたい」

問

① 窓口業務民間委託構想と公務労働の意義について。

② 小学校・保育所の統廃合について。

③ 子どもの貧困対策と就学援助制度について
趣旨は理解されたか。

④ 交付税増額対策と雇用促進住宅の活用について。

⑤ 国民健康保険税について。

⑥ 介護保険制度について。
⑦ 輪島市に予定されている産廃施設について。

答 町長

① 民間事業者独自のアイデアやノウハウを活かし、町民サービスの向上と効率的な行政運営を図る観点から、窓口業務の一部民間委託を進めていきたい。

② 子ども達の成長にとって何が重要かという視点から、この統廃合を考えていく。

③ 子供の将来が、その生

まれ育った環境によって左右されることのない社会を実現しなければならぬと考えている。

④ 交付税の額とは関係なく、町として雇用促進住宅を購入する考えはない。

⑤ 来年度から地方自治体へ支援金が追加助成されることだが、現段階での予算配分は流動的で、来年度の増額分は、今後の広域化に向けての県への助成と考えられることから、町の保険税額には影響しないと考えている。

⑥ 要支援者の多様な生活支援のニーズに対応するために「基準を緩和したサービス」は必要と考えており、事業者や地域の実情に応じて、慎重に進めていきたい。

⑦ 他自治体のことであるため、建設計画の認可を行わないことを知事に求めることは考えていない。

いっばん
質問

農業短大と放牧場の跡地活用について

町長

「地域振興のため総合的に検討していきたい」



寶達典久 議員

問 下呂市、ヌーサとの交流について

① 下呂市と教育やスポーツ、観光等の様々な分野で行うべきと思うが、ヌーサとは継続的な交流事業を行える体制がとられているか。

答 町長

① 近年は、下呂市と積極的に交流は行っていないが、今後は、職員相互が意見交換等による交流研修を実施し、人的ネットワークを構築する中で関係する各種団体等の交流にもつなげたい。

② 一時、交流事業は中断したが合併10周年を記念して再開しており、今年度は高校、中学校生徒合わせて10名を派遣して交流している。今後も青少年の国際感覚を養い、国際化に対応できる人材の育成を図るために継続していきたい。

問 農業短大と放牧場の跡地活用について

答 町長

現在、跡地活用について、県は未定としている。今後、町として地域振興に資する事業計画があれば、その段階で利用目的、町民ニーズ、地域の意向などを勘案して、必要な場合には県に働きかけることも含め、総合的に検討したい。

問 全町的なイベントの開催について

答 町長

イベントは一過性のものであり、町の厳しい財政状況の中、町主催で新たに大規模なイベントを開催することは難しいと考えている。しかし、町民の間で町の活性化のためにイベント等を開催しようとする機運が高まり、過去に実施されていた宝達山マラソンなど、自らが計画するイベントなどが立ち上がり、実施されるようであれば、町としてできることを協力していきたい。

委員会ノート

第4回定例会会期中の審査内容

総務産業建設常任委員会

イノシシの捕獲が多く、

予算が足りない状況だが、守りの対応策だけではなく、山の下刈り

などの里山の保全対策でイノシシ被害を防ぐ

など、攻めの対応策の検討をすればどうか。

イノシシ捕獲奨励金の

交付方法の見直しを図りたい。指摘の対応策

についても検討を行いたい。

菅原池改修工事の受益者と負担金の割合は。

受益者は菅原、杉野屋、二口の各地区で、負担

割合は町11%、受益者5%である。

上水道の水質検査の具体的な箇所はどこか。

下石の原水、所司原区長宅の水道、出浜会館の水道、宿会館の水

道、森本の原水、森本

会館の水道水、山崎会館の水道を石川県予防

医学協会に委託をして

検査している。

アステラスから宝達川

に橋を架け、宝達駅東

口へ接続する道路の調査を来年度に実施できないか。

検討したい。

たばこ税の手持ち品課税とは。

旧三級品のたばこ税についての改正があり、

安くなっている特例税率を廃止し、一般のた

ばこと同じ税率にするため段階的に税率を引

上げている。たばこ税は卸売業者等が小売業

者に売り渡したときに課税されるため、安く



増え続けるイノシシ

小売業者が保管してい

るたばこについて、税率引上げ分に相当する

課税を行うもの。

ふるさと納税について。税法上は寄付金控除の

対象となる。そのうち、2千円を超える部分に

ついて、所得税及び住民税から全額控除され

る。平成27年12月から寄付金1万円以上に対し返

礼品を贈っている。平成26年度の寄附件数は

21件だが、今年度は163件、267万5千

円の寄附をいただいている。

教育厚生常任委員会

年金生活者等支援臨時

福祉給付金給付事業費

における未申請者への案内はどのように行っ

たか。

未申請者については、2回の文書通知で案内

するとともに施設入所者には施設を通じて案

内した。

地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費に

ついて、介護施設にはもともとスプリンク

ラーはついていないのか。

補助金の名称にはスプリンクラー整備とある

が、実際は火災を感知した報知器から自動的

に消防署へ通報する装置を設置するものであ

る。

小学校施設整備事業費の内容は。

が必要である。志雄小学校においても外壁の修繕を計画している。

小学校の統廃合を急ぐ必要があるのか。

児童の教育環境を整えるためである。少人数

で進めていくよりもある程度の人数がいた方が、

プラス面が大きいと判断し、できるだけ

早くに教育環境を整えたい。今後、厳しい社

会を生き抜く子どもたちに少しでも早く、良

い環境を整えたいと思っている。

来年、宝達中学校から宝達高校へ進学を希望

している生徒はどれくらいか。

例年よりも少ないと把握している。

宝達高校への進学希望者が増えるよう町と高

校が協力してなにか手立てをしなければなら

ないと思うが。

興補助を参考に関係機関が連携をとりながら対処していきたい。



生徒の増加が待たれる宝達高校

中学校の体育館で、以前と違う場所から水漏

れしていると聞いているが対応をしたのか。

体育館の北面にひび割れがあり水漏れがある

ということだったので、10月上旬に修繕済み

である。

小学校の統廃合反対の署名活動が行われているが町としてどのよう

に受け止めているのか。

このことは重く受け止めて

指導強化対策や教育振

答 統廃合により過疎化が進むことを一番心配されているのではないかと
思う。しかし、小学校を廃止したとしても施設は、避難場所などとして適当な場所だと思
っており、町の防災拠点の
ようなものとして整備でき
ないか、また、耐震が済んで
いるので、IT企業に貸す
など、何らかの形で建
物を有効活用していき
たい。

答 幼稚園は、文部科学省
管轄などで、教育を基
本に行っている。保育
所は、子供を保育でき
ない保護者に代わって、
児童を預かることが主
である。

看護職は白をベースと
して、一部、色も入っ
ているものを検討して
いる。その他医療職は
業種によって色分けを
考えている。

議会運営委員会視察報告書

東京電力柏崎刈羽 原子力発電所

問 放課後児童クラブは、
国の方針では学校から
児童が歩いて通える場
所となっているが、今
後の放課後児童クラブ
の運営方針は。

答 今後、小学校の統廃合
や、児童数の減少によ
り、空き教室が出てく
ると考えていることか
ら空き教室に児童クラ
ブを併設することを将
来的に考えている。

議会運営委員会は平成
28年11月30日に原子力発
電所の原子力災害を踏ま
えた現状と課題等につ
いて、新潟県の東京電力柏
崎刈羽原子力発電所を訪
問し、意見交換や現地視
察を行いました。

問 志雄病院での医師の当
直のローテーションは、
平日は、常勤の内科、
外科、整形外科の医師
で対応している。土日
については、金沢医科
大学病院等の非常勤医
師で対応している。

問 柏崎刈羽原子力発電所
は、新潟県の柏崎市と刈
羽村にまたがって位置し、
敷地の大きさは、海岸線
に沿って約3.2km、陸側に
約1.4kmで敷地面積は約40
万㎡(柏崎市・約30万㎡、
刈羽村・約10万㎡)となっ
ています。昭和60年9月
に1号機が運転を開始し
てから平成9年7月に7
号機が運転を開始し、現
在に至っています。い
ずれも沸騰水型の原子炉で
あり、ウラン燃料の核分
裂により発生した熱で水
を蒸気に変え、発電する

仕組みで、総出力は82万
2千kwです。現在、東京
電力では福島第一原子力
発電所事故の教訓を踏ま
えた対策に取り組んでい
ます。

○福島第一原子力発電所 の事故の経過と教訓

原子力発電所は、原子
炉を「止める」、燃料を
「冷やす」、放射性物質
を「閉じ込める」ことで
安全を確保するように設
計されています。しかし、
福島第一原子力発電所で
は、地震発生時に原子炉
を「止める」ことと「冷
やす」ことに成功しまし
たが、直後の津波によっ
て、安全上重要な設備が
浸水し使えなくなり、「冷
やす」ことができなくな
りました。その結果、炉
心が損傷し、放射性物質
を「閉じ込める」機能を
失いました。

- ① 津波から発電所を守る。
防潮堤、防潮壁、防
潮板の設置
- ② 電源を絶やさない。
空冷式ガスタービン
発電機車、電源車の配
置、直流電源の高所設
置と容量の増強
- ③ 原子炉を冷やし続ける。
消防車、代替海水熱
交換器車の配置、貯水
池や高圧代替注水系の
設置
- ④ 放射性物質の拡散防止。
フィルタベント設備
の設置

問 子ども医療費が増えた
要因は。

問 新病院での看護師等の
職員の制服をどのよう
に考えているのか。

問 今年度(平成29年3月
末)で閉鎖したい。な
お、クリニックの職員
の処遇については、本
人の希望に沿うように
対応したい。

問 今までの償還払いから
病院窓口無料化になっ
たことで、請求漏れが
少なくなったことが、
最も大きな要因である
と考えている。

問 新病院の開院に合わせ
て、職員の制服を新調
したいと考えている。
デザインについては、

○柏崎刈羽原子力発電所
の取組

○原子力の安全に対する
考え方「深層防護の強
化」
「深層防護」とは、何
重にも防護策を講じ、各
層の防護に失敗しても次
の層で事態の悪化をくい
とめ、影響を最小限にと
どめるといふ考え方で、
各層における重要な安全
機能を過酷な自然現象等
の単一の要因で失うこと
のないように、設備の多
様性や位置的分散を重視
し、深層防護をさらに強

病院運営特別委員会

問 管外(町外)保育の一
番の要因は何か。

問 保育所と幼稚園の違い
は何か。

答 町外の保育所に預ける
理由としては、その保
育所が保護者の職場や
実家に近いからである。

問 保育所と幼稚園の違い
は何か。

答 保育所と幼稚園の違い
は何か。

化しています。

以上のことについて説明を受けた後、発電所敷地内において、防潮堤、ガスタービン発電機車、消防設備、フィルタベント設備の視察を行いました。私たちにとっては、防災に対する考え方や設備は想像以上のものでしたが、その反面、それで十分なのかという思いも捨てきれず、やはり、天災が人災とならないよう、また、被害を最小限に食止めるよう常日頃の対応が肝心であることを再認識しました。



原発の安全対策について説明を受ける委員

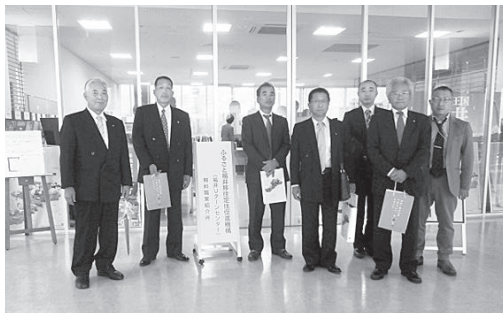
ふるさと人口対策特別委員会では、少子高齢化が著しい本町における有効な対応策の調査、研究の一環として、平成28年11月14日に、ふるさと福井移住定住促進機構（福井Uターンセンター）を訪問し、「幸福度ランキング総合1位の自治体における移住定住施策の現状と課題」について研修を行いました。福井県は、47都道府県幸福度ランキング（日本総合研究所発表）で2014年に引き続き、全国第1位となっています。中でも仕事分野と教育分野は、それぞれ1位となっており、非常にすばらしい結果となっています。研修では、福井県総合政策部ふるさと県民局の服部和恵若者・定住支援課長から、福井県に

ふるさと人口対策特別委員会視察報告書

ふるさと福井移住定住促進機構

おける定住対策について説明を受けました。

福井県では仕事を求めるUターン者が多いことから、県と県内の企業がタイアップして、職業カウンセラーを配置し、専門的技術・知識を有する人を都会から呼び込むことに力を入れているとのことでした。ただ、仕事を求めることが移住の主たる理由であるとしても保育や子育て支援の環



福井Uターンセンターの視察

境も重要であり、これらがうまくかみ合わないとも移住につながるという点で、福井県では東京で「出張保育園（保育士が東京に出向いて、福井県の保育を体験してもらおう取り組み）」を定期的に実施し、仕事と子育て支援の充実をPRしているとのことでした。福井県内の市町でも、それぞれ工夫を凝らした取り組みを行っているという点で、地域おこし協力隊員を大勢受け入れ、定住してもらう方法や空き家等を活用して、ちょい住み定住を経験してもらい、移住につながるやりかたなどの例を紹介されましたが、重要なことは各市町の移住・定住の促進に対する「やる気」が一番であるとのこと、福井県内の市町でも「やる気」の度合、移住定住対策に対する温度差が結果に如実に現れているそうです。北陸三県の昨年度の移住人口を比べてみ

ると、新幹線効果もあるのか、石川県が一番多いが福井県も負けず劣らずとのことでした。

今後、新幹線が福井県を通り京都まで繋がるとなると、関西圏からの移住者も見込め、その差は間違いなく逆転することは明らかと思われれます。そうなると思われれます。宝達志水町がそうであるように、通過型の場所になってしまふ恐れがあります。そのような事態を招かないように、さらなる「やる気」を持って移住・定住策を講じて行かなければならないことを痛感しました。なお、翌日には、県外から福井県に移住し、開店した洋食店を見学しましたが平日の昼であるにもかかわらず店内は満席でした。そこには地元自治体や商工会、住民の強力なバックアップがあったということ、本町としても大いに見習わなければならないと感じました。

議会運営委員会 要望活動

議会運営委員会は平成28年11月7日に国会で北村茂男衆議院議員、岡田直樹参議院議員及び山田修路参議院議員に面会し、重要課題事業の進捗について、次の4項目の要望を行いました。

- ① 国道159号大海川橋の拡幅
- ② 国道249号（免田地内）の消雪装置整備
- ③ 押水羽咋海岸（千里浜海岸）侵食対策事業の促進
- ④ 二級河川宝達川の改修及び改良等の整備



国会での要望活動

